

B. 各支部から

神奈川県小児保健協会の最近の取り組み

神奈川県小児保健協会支部長
神奈川県立こども医療センター
後藤 彰子

I. 取り組みのきっかけ

2008年暮れに行政からの補助金の減額の連絡を受け、県と5市の担当者との話し合いの場を持った。2010年度から当面半減額の意向、さらに今後の補助金が不透明であると報告を受けた。会員数も2007年340名から2008年289名に減少した。今後の会の運営に危機感を募らせた。

II. 各支部への活動状況、地元自治体からの補助金についての調査

全国各支部の活動は、医会などと緊密に連携し、活発に行っているところはあるが、多くが見直す必要ありと答えていた。多くが専任の職員がいないことを問題点としてあげていた。沖縄のように会館を持ち、会誌を発行し、県独自の会員が多く活発に活動しているところは例外的であった。大多数が神奈川県と同様の悩みを抱えていることがわかった。地方自治体からの補助金については、39都道府県(83%)から回答の結果、補助金を受けている支部は8県で、3県のみが継続して受けられる状況という。ほとんどが地元自治体からの補助金がないことが判明した。

III. 協会の今後のあり方について、理事会からの意見

小児保健協会は医師だけでなく、小児にかかわる行政を含むさまざまな職種が会員であることが特徴で、ことに行政の参加は小児保健の普及、指導等の向上に欠かせないものである。このような特徴を活

神奈川県小児保健協会
〒232-8555 神奈川県横浜市南区六ッ川2-138-4
神奈川県立こども医療センター母子保健室内

かして、主に乳幼児に特化した分野で活動していくべきであり、乳幼児にかかわる現場の意見を聞くこと、小児科医の積極的な主導が必要であるとの意見であった。

IV. あり方検討会について

上記の流れのなかで、神奈川小児保健協会あり方を考える会を3回もった。

小児科医7名(大学、地方会、医会、病院、施設、学校保健、保育園医)、看護師1名、行政2名の10名からなる。立場の違う委員がそれぞれの問題点の共通認識を持つことで、議論を進めた。各委員から就学前の子どもたちの現状を理解するために現場からの生の声を求める必要性が提案された。2009~2011年の指導者研修会の講演を「発達障害」とした。2回まで終了したが、参加数は多く、職種も医師、保健師と多く、現場から多くの意見をもらうことができた。発達障害という比較的新しい概念への取り組みに対して現場が混乱していることが伝わってきた。地域持ち回りの講演会も家族対象から、臨床発達心理士による医療者への発達障害の事例を中心とした指導に切り替えた。

今後のあり方検討会としては、各年度の事業の検証という形で年1回継続していく予定である。

V. 神奈川県小児科医会の医師へのアンケート送付

発達障害を専門とする小児神経科医や児童精神科医は圧倒的に不足している。診断や治療にも小児科医がかかわらざるを得ないのが現状である。

発達障害の早期発見に、4歳、5歳児健診を実施し、OT、心理士などコメディカルや特別支援学級の教師と連携を持ち発見から支援まで行っている自

治体（下関市）もある。下関などで行われているように保育園の園医が発達障害児の早期発見に関与することができれば、保育士、家族、園医、かかりつけ医の間で連携につながるのではと考えた。保育園の現場では発達障害に限らず園医を始めとする地域の医師との連携を強く望んでいる。そこで保育園医の実態調査を神奈川県小児科医会の会員の医師300名にアンケートを送付し行った。

行政への提言につながればと考えている。

VI. 財政立て直しについて

いまのところとくに名案はなく、行政からの減額を、講習会の資料代500円の徴収と、本部からの補助金で補った。人件費が捻出できず、事務局の職員の負担が増大している。